

# 平成 23 年度健保組合決算見込の概要

平成 24 年 9 月 13 日  
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ  
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 24 年 3 月末に存在した 1,443 組合の 23 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 22 年度の数値は 23 年 3 月末に存在した 1,458 組合の確定データである。

## 平成 23 年度は、3,489 億円の経常赤字

— 高齢者医療制度創設以降、4 年連続 3,000 億円超の赤字—  
4 年間の累計赤字額は、1 兆 6,000 億円を超える

- ◇ 赤字組合は全組合の約 8 割
- ◇ 支援金・納付金額は、2,302 億円（8.71%）増の 2 兆 8,721 億円で過去最高  
高齢者医療制度創設前の 19 年度に比べ、5,500 億円も増加
- ◇ 保険料率を引き上げた組合は、全組合の約 4 割の 571 組合  
協会けんぽの平均保険料率（9.50%）以上の組合は 105 組合
- ◇ 保険料収入は、前年度比 6.11% 増
- ◇ 支援金・納付金の保険料収入に対する割合は 44.1%

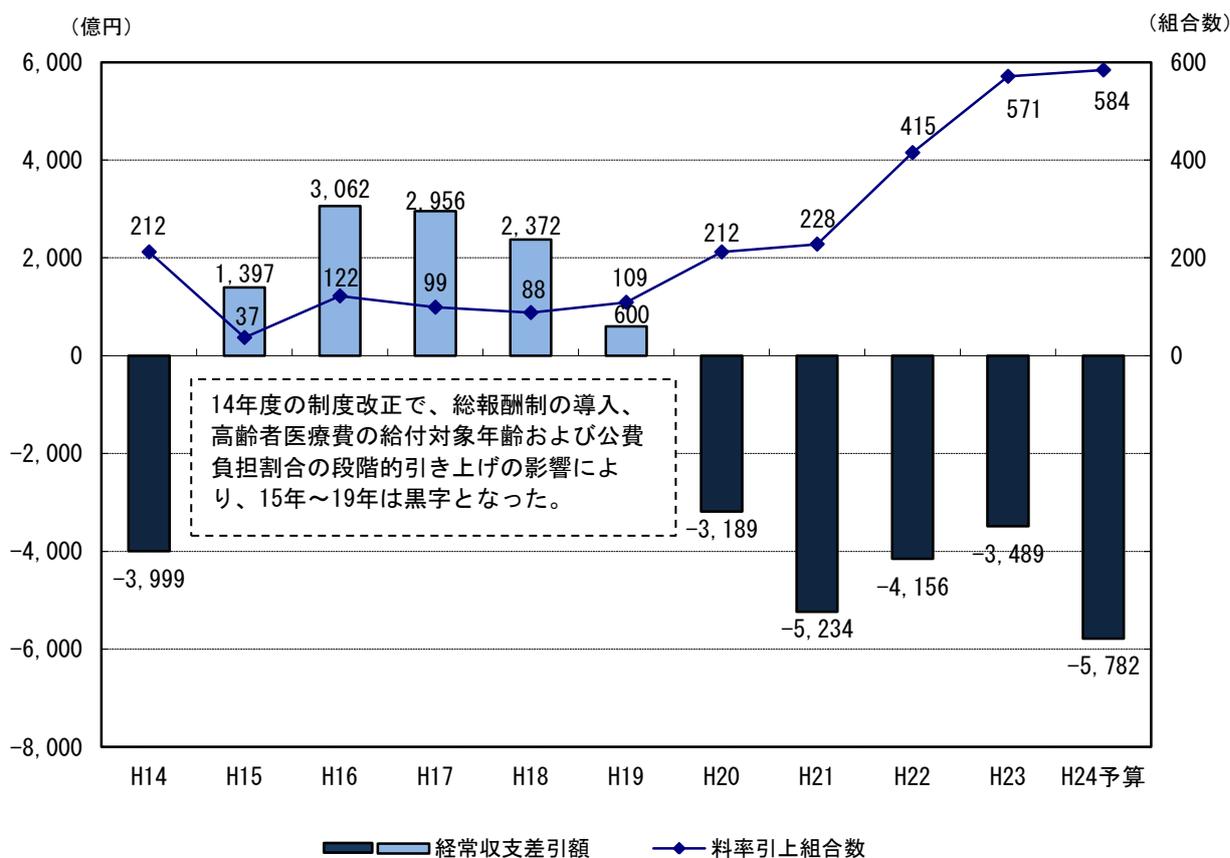
### 1. 経常収支状況

- (1) 23 年度の経常収支は、経常収入 6 兆 6,494 億円、経常支出 6 兆 9,983 億円、経常収支差引額は 3,489 億円の赤字となった。高齢者医療制度創設以降、4 年連続で 3,000 億円を超える赤字を計上し、その累計赤字額は 1 兆 6,068 億円にも及ぶ。前年度に比べ経常収入は 3,638 億円、5.79% 増加、経常支出は 2,972 億円、4.44% 増加した。赤字額は 667 億円下回ったが、これは保険料率引き上げ等による保険料収入の増加による。  
約 4 割の組合が保険料率を引き上げたにもかかわらず、支援金・納付金の伸び率が保険料収入の伸び率を上回り、支援金・納付金の保険料収入に対する割合が 44.1% になるなど、支援金・納付金負担が組合財政を圧迫している状況に変わりはない。
- (2) 赤字組合は 1,101 組合で前年度に比べ 14 組合減ったが、依然として 約 8 割の組合が赤字の状況である。赤字総額は前年度比 473 億円減の 4,363 億円となった。

## 経常収支差引額等の状況

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較
経常収支差引額	△3,489億円	△4,156億円	667億円改善
赤字組合の赤字総額	△4,363億円	△4,836億円	473億円減
黒字組合の黒字総額	874億円	681億円	193億円増
赤字組合数 (赤字組合の割合)	1,101組合 76.30%	1,115組合 76.47%	14組合減 0.17ポイント減
黒字組合数 (黒字組合の割合)	342組合 23.70%	343組合 23.53%	1組合減 0.17ポイント増

## 経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移

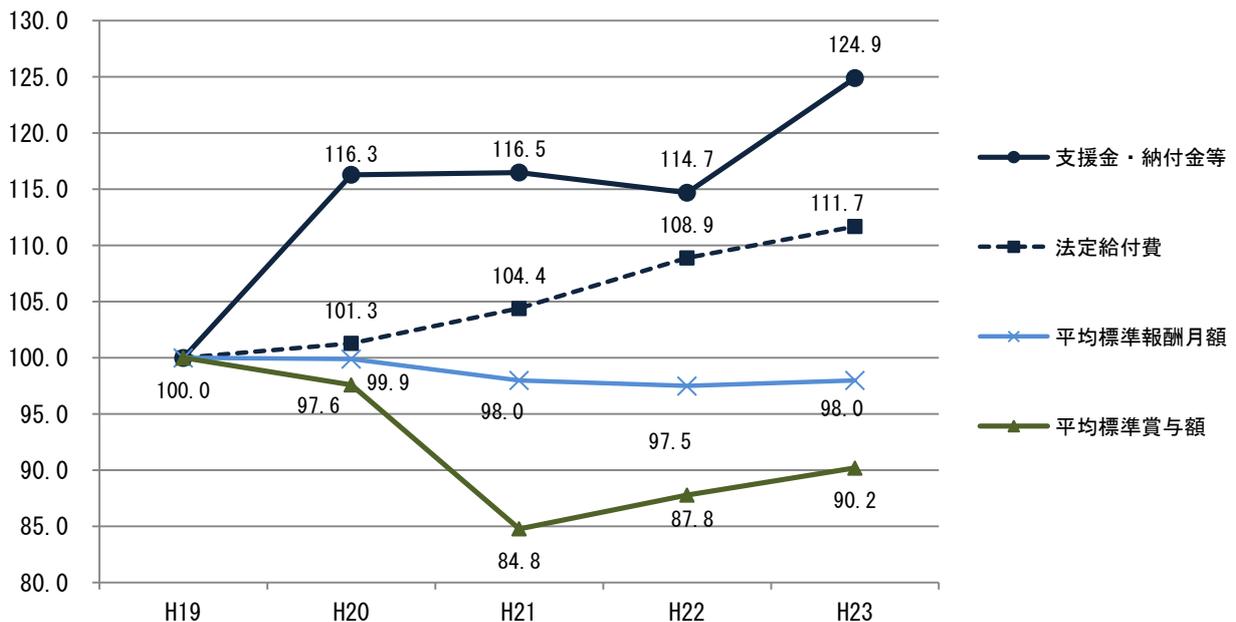


(注) 平成14年～22年度までは決算、23年度は決算見込、24年度は予算早期集計の数値である。

## 【収入】

- (1) 保険料収入総額は6兆5,156億円で、前年度比3,751億円、6.11%増加した。4割の組合が保険料率を引き上げたことと、平均標準報酬月額および平均標準賞与額の増加が主な要因である。  
被保険者一人当たり額は41万7,011円で、前年度比2万4,538円、6.25%の増加となった。
- (2) 平均保険料率(2月末)は7.987%(調整保険料率含む)で、前年度比0.315ポイント増加した。  
料率を引き上げた組合は、調整保険料の徴収を開始した昭和56年度以来、過去最高の571組合(全組合の39.6%)で、平均引き上げ料率は0.808%である。  
平均標準報酬月額や平均標準賞与が伸び悩み、そのうえ被保険者数が減少するなか、増え続ける法定給付費や支援金・納付金等を賄うために多くの組合が保険料率を引き上げた結果、料率引き上げ組合数は前年度(415組合)に引き続き、過去最高を更新した。  
料率を引き上げた571組合のうち、22年度から2年連続で料率を引き上げた組合は206組合(引き上げ組合の36.1%)もあり、連続して料率を引き上げざるを得ない組合の厳しい財政状況が浮き彫りになった。
- (3) 一般保険料率の中に設定された後期高齢者支援金・前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は、前年度比0.207ポイント増の3.596%となった。
- (4) 協会けんぽの平均保険料率(9.50%)以上の組合は105組合で全体の7.3%を占めている。

### 1人あたり月額、賞与額、法定給付費および支援金・納付金等の推移



(注1) 平成19年～22年度までは決算、23年度は決算見込の数値である。

(注2) 平成19年度を「100」とした伸び率の推移である。

## 【支出】

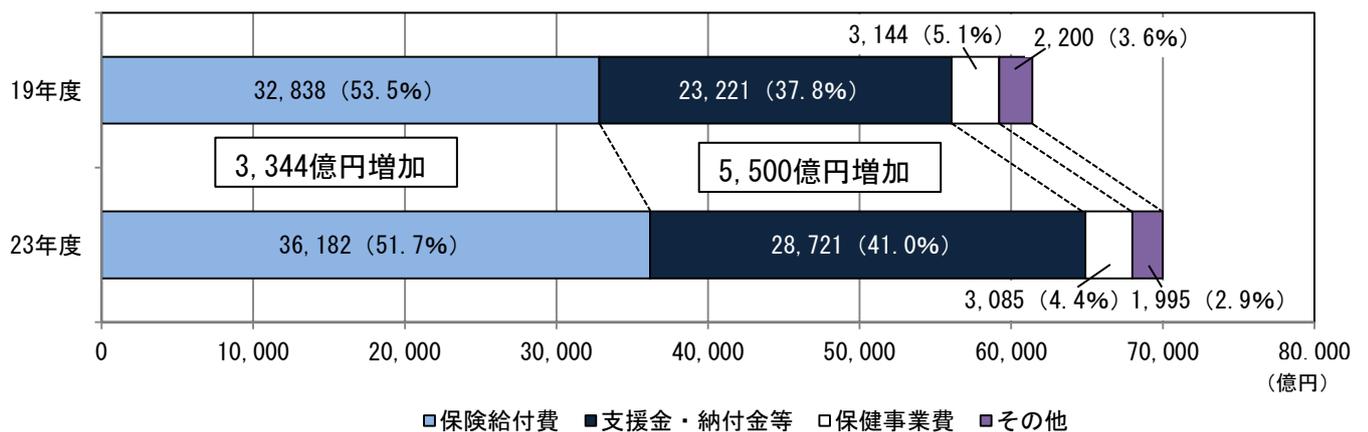
(1) 法定給付費総額は3兆5,293億円で、前年度比840億円、2.44%増加した。被保険者一人当たり額は22万5,885円で、前年度比5,673円、2.58%の増加となった。被保険者数・被扶養者数が減少したにもかかわらず、総額・一人当たり額ともに過去最高額となった。

(2) 支援金・納付金等総額は2兆8,721億円で、前年度比2,302億円、8.71%増加し、過去最高額となった。そのうち後期高齢者支援金等は1兆4,087億円（前年度比7.24%増）。前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は1兆4,633億円（同10.16%増）で、大幅な伸びを示している。23年度は前年度に比べて約1,650億円増加したうえに、前々年度精算分として約130億円加算された結果、総額が大幅に増加した。

被保険者一人当たり額は18万3,819円で、前年度比1万4,959円、8.86%の増加となった。

高齢者医療制度等へ拠出した金額は、19年度に比べ5,500億円も増加し、20年度からの4年間の拠出金総額は約11兆円にも及ぶ。

### 経常支出内訳の19年度と23年度比較



### 支援金・納付金額および保険料収入に対する割合

	平成23年度	対保険料割合	平成22年度	対保険料割合	対前年増加額	対前年伸び率
後期高齢者支援金等	1兆4,087億円	21.6%	1兆3,136億円	21.4%	951億円	7.24%
前期高齢者納付金 退職者給付拠出金等	1兆4,633億円	22.5%	1兆3,283億円	21.6%	1,350億円	10.16%
合計	2兆8,721億円	44.1%	2兆6,419億円	43.0%	2,302億円	8.71%

(注1) 平成22年度は決算、23年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

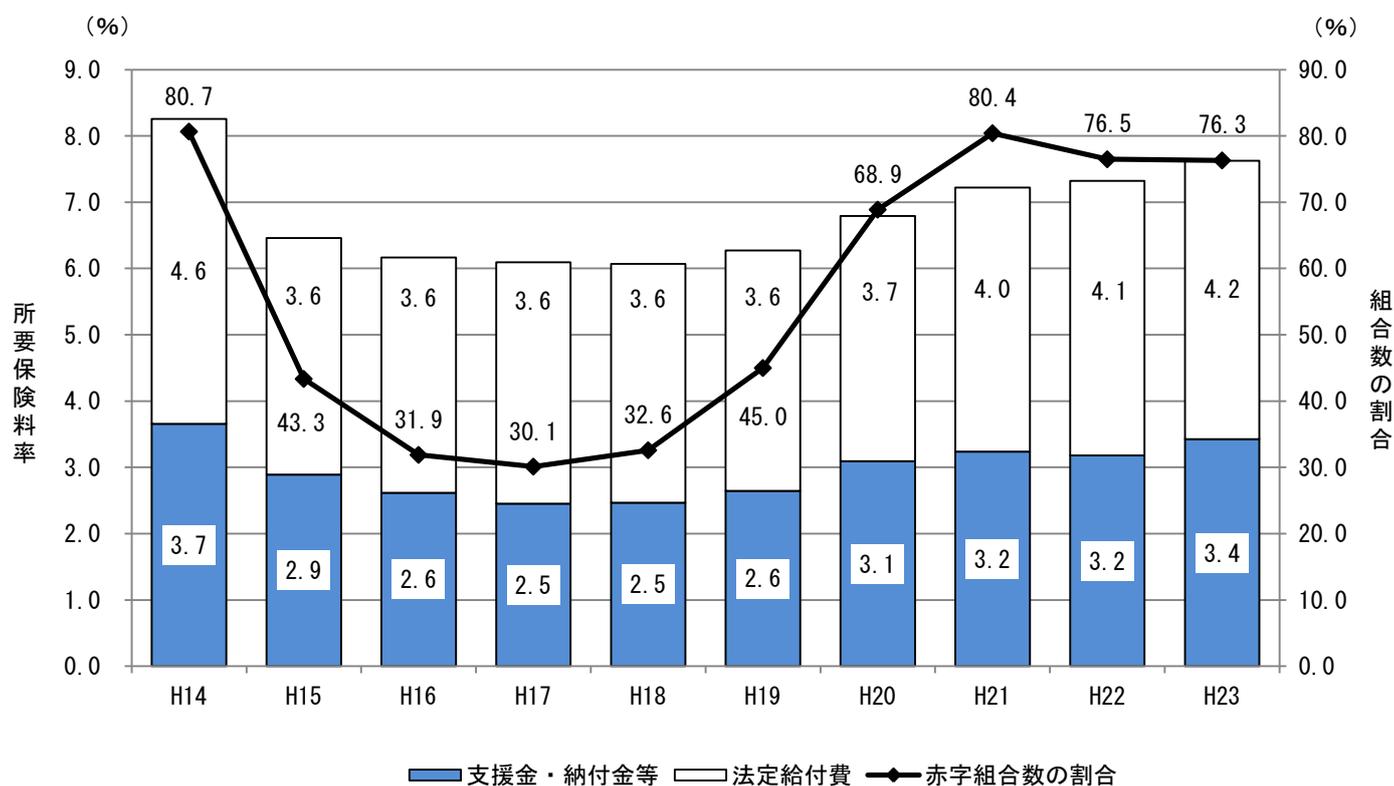
(注2) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」＋「老人保健拠出金」である。

前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は、「前期高齢者納付金」＋「退職者給付拠出金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

- (3) 支援金・納付金等の保険料収入に対する割合は44.1%となった。保険料収入の5割以上を支援金・納付金等に充てざるを得ない組合は382組合(全組合の26.5%)もある。
- (4) 支援金・納付金等と法定給付費を合わせた額(義務的経費)の保険料収入に対する割合は98.2%で、全組合の約5割にあたる686組合が保険料収入では義務的経費を賄えない厳しい状況にある。
- (5) 支援金・納付金等に要する保険料率(所要保険料率)は3.4%、法定給付費の所要保険料率は4.2%で、高齢者医療制度創設後、伸び続けている。

### 支援金・納付金等、法定給付費の所要保険料率および赤字組合の割合の推移

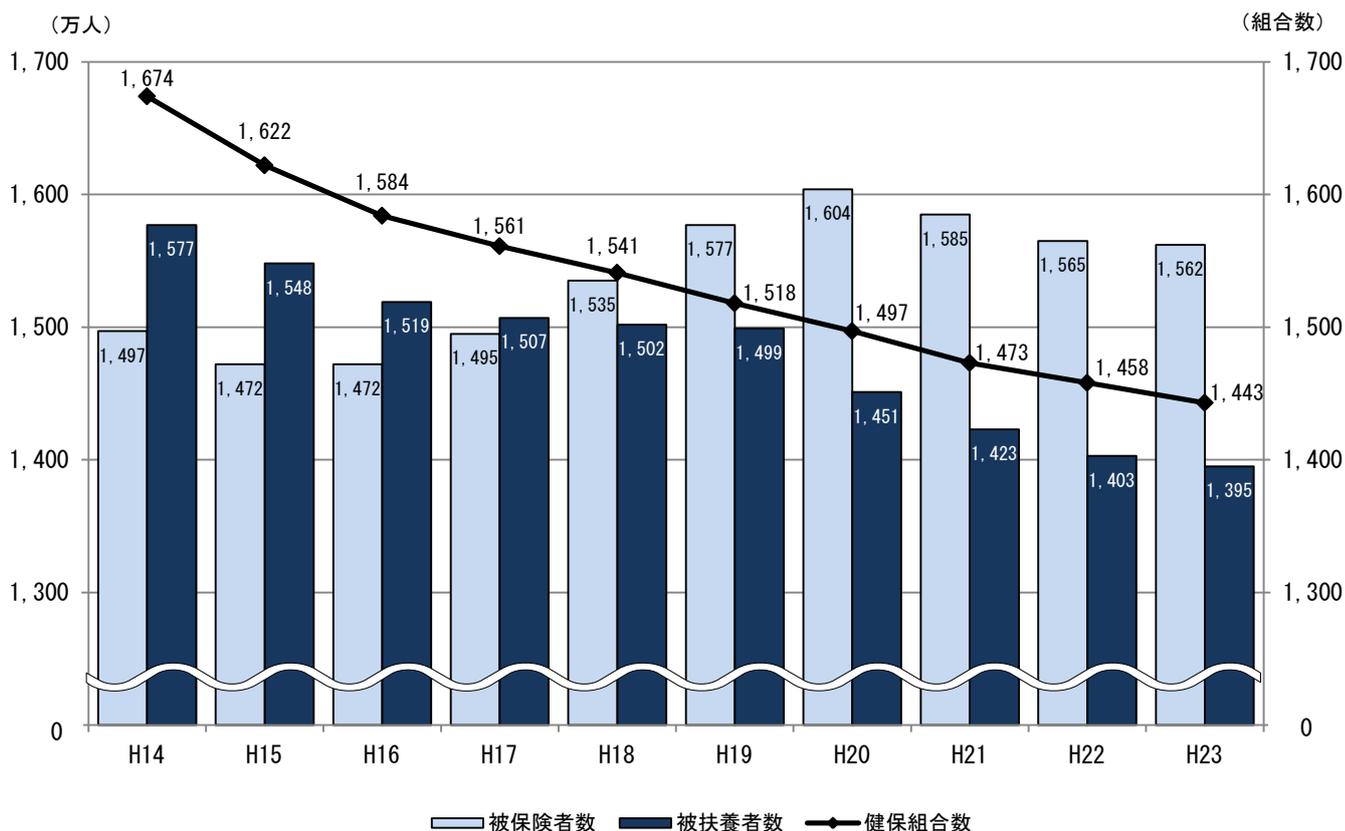


- (注1) 折れ線グラフは赤字組合数の割合、棒グラフは支援金・納付金等と法定給付費の所要保険料率である。
- (注2) 平成14年～22年度までは決算、23年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。
- (注3) 23年度の法定給付費の所要保険料率の算定にあたっては、法定給付費から一部負担金等減免額を除いた。
- (注4) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

## 2. 適用状況

- (1) 24年3月末現在の組合数は1,443組合で、23年3月末(1,458組合)に比べて15組合減少した(新設4、解散7、合併消滅12)。
- (2) 被保険者数は1,562万4,449人で、前年度比約2万人、0.13%減少した。16年度から20年度までの5年間は連続して増加していたが、21年度以降、減少傾向にある。  
被扶養者数は1,395万2,604人で、前年度に比べ約8万人減少した。扶養率は0.90人となり、18年度以降、6年連続で「1」を下回っている。
- (3) 被保険者一人当たり平均標準報酬月額は36万2,507円で、前年度比1,577円増加、平均標準賞与額は105万9,744円で、前年度比2万8,061円の増加となった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成14年~22年度までは決算、23年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数および健保組合数は3月末の数値である。

### 3. 今後の見通し

24年度の予算早期集計では、健保組合全体で5,782億円の赤字になることが見込まれている。前期高齢者納付金・退職者給付拠出金が、前年度に比べ1,618億円(11.07%)増と大幅に伸び、支援金・納付金等額が過去最高の3兆1,355億円に達することにより、全組合の約4割が保険料率を引き上げて収入増を図っているにもかかわらず、約9割の組合は赤字を計上せざるを得ない厳しい状況にある。

24年度から26年度にかけては、約700万人の団塊の世代が前期高齢者に移行するため、納付金負担がさらに増加することは明らかである。加えて法定給付費の増加が続けば、健保組合財政はより一層深刻な状況に陥ることが予想される。

こうしたなか、社会保障・税一体改革関連法が可決、成立した。高齢者医療制度改革については、社会保障制度改革国民会議の審議結果等を踏まえて、1年以内に法制上の措置を講じることとされているため、改革の実施は当初予定の25年度から、かなり遅れることを想定せざるを得ない状況となった。

改革が行われるまでの間、健保組合は、増え続ける高齢者医療制度への支援金・納付金と法定給付費を保険料率引き上げで対応せざるを得ず、この状態が続けば、やがては解散に追い込まれる組合が続出することが危惧される。

国民会議においては、国民皆保険制度の維持・安定化に向け、現役世代と高齢者の負担のバランスの是正や国を挙げての医療費適正化の推進について十分審議が行われ、持続可能な真の改革が実現されることを期待する。

# 平成 23年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

		23年度決算見込	22年度決算概要	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,443	1,458	15組合減	-
被 保 険 者 数 (人)		15,624,449	15,645,554	21,105人減	-0.13
被 扶 養 者 数 (人)		13,952,604	14,034,870	82,266人減	-0.59
扶 養 率 (人)		0.90	0.90	変化なし	-
平均標準報酬月額(円)		362,507	360,930	1,577円増	0.44
平均標準賞与額(円)		1,059,744	1,031,683	28,061円増	2.72
平均保険料率(%)		7.987	7.672	0.315増	4.11
特定保険料率(%)		3.596	3.389	0.207増	6.11
前期高齢者数(人)		743,973	751,157	7,184人減	-0.96
前期高齢者加入率(%)		2.52	2.56	0.03減	-1.27
前期高齢者一人当たり医療給付費(円)		359,552	343,292	16,260円増	4.74
経 常 収 入	健康保険収入	65,192	61,445	3,747	6.10
	保険料	65,156	61,405	3,751	6.11
	国庫負担金収入等	36	40	-4	-10.00
	その他収入	1,302	1,411	-109	-7.73
経常収入計		66,494	62,856	3,638	5.79
経 常 支 出	事務費	1,153	1,164	-11	-0.95
	保険給付費	36,182	35,372	810	2.29
	法定給付費	35,293	34,453	840	2.44
	付加給付費	889	919	-30	-3.26
	支援金・納付金等計	28,721	26,419	2,302	8.71
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	14,087	13,136	951	7.24
	後期高齢者支援金	14,079	13,014	1,065	8.18
	老人保健拠出金	9	122	-113	-92.62
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	14,633	13,283	1,350	10.16
	前期高齢者納付金	11,779	11,190	589	5.26
	退職者給付拠出金	2,855	2,093	762	36.41
	病床転換支援金	-	-	-	-
	日雇拠出金	-	-	-	-
保健事業費	3,085	3,166	-81	-2.56	
その他支出	842	889	-47	-5.29	
経常支出計		69,983	67,011	2,972	4.44
経常収支差引額		-3,489	-4,156	667	

経常収支黒字組合数	342	343	1組合減	
全組合に対する割合(%)	23.70	23.53	0.17増	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	874	681	193	28.34
1組合当たり黒字額(千円)	255,536	198,401	57,135	28.80
経常収支赤字組合数	1,101	1,115	14組合減	
全組合に対する割合(%)	76.30	76.47	0.17減	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-4,363	-4,836	473	-9.78
1組合当たり赤字額(千円)	-396,265	-433,729	37,464	-8.64

- (注1) 組合数は3月末の数値である。
- (注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
- (注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- (注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
- (注5) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売却代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。  
 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「當繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している。
- (注6) 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(不用財産等売却代を除く)」の合計である。  
 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「その他」の合計である。
- (注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

# 平成 23年度健保組合決算見込 経常収支1人当たり状況

(単位：円)

		23年度決算見込	22年度決算概要	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	417,243	392,731	24,512	6.24
	保険料	417,011	392,473	24,538	6.25
	国庫負担金収入	228	255	-27	-10.59
	その他	3	2	1	50.00
	退職積立金繰入	339	317	22	6.94
	保証金積立金繰入	-	-	-	-
	特定健康診査・保健指導補助金	231	231	-	-
	特定健康診査等事業収入	262	248	14	5.65
	病院診療所収入	3,442	3,658	-216	-5.90
	訪問看護事業収入	10	11	-1	-9.09
	介護老人保健施設収入	199	201	-2	-1.00
	前期高齢者交付金	12	16	-4	-25.00
	雑収入	3,839	4,335	-496	-11.44
<b>合 計</b>		425,577	401,748	23,829	5.93
経 常 支 出	事務費	7,381	7,442	-61	-0.82
	保険給付費	231,573	226,085	5,488	2.43
	法定給付費	225,885	220,212	5,673	2.58
	付加給付費	5,687	5,874	-187	-3.18
	支援金・納付金等計	183,819	168,860	14,959	8.86
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	90,163	83,962	6,201	7.39
	後期高齢者支援金	90,107	83,183	6,924	8.32
	老人保健拠出金	56	779	-723	-92.81
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	93,656	84,899	8,757	10.31
	前期高齢者納付金	75,386	71,519	3,867	5.41
	退職者給付拠出金	18,270	13,379	4,891	36.56
	病床転換支援金	-	-	-	-
	日雇拠出金	-	-	-	-
	保健事業費	19,743	20,238	-495	-2.45
	病院診療所費	4,434	4,610	-176	-3.82
	訪問看護事業費	10	12	-2	-16.67
	介護老人保健施設費	197	193	4	2.07
その他支出	750	867	-117	-13.49	
<b>合 計</b>		447,907	428,309	19,598	4.58
<b>経常収支差引額</b>		-22,330	-26,561	4,231	

(注) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売払代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「当繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している。

## 平成 23年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		23年度決算見込	22年度決算概要	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	保 険 料	65,146	61,400	3,746	6.10
	国 庫 負 担 金	36	40	-4	-10.00
	そ の 他	0	0	0	-
	小 計	65,182	61,441	3,741	6.09
調 整 保 険 料 収 入		1,096	1,004	92	9.16
繰 越 金		1,125	961	164	17.07
繰 入 金	準 備 金 繰 入	455	472	-17	-3.60
	退 職 積 立 金 繰 入	53	50	3	6.00
	別 途 積 立 金 繰 入	4,212	4,794	-582	-12.14
	保 証 金 積 立 金 繰 入	-	-	-	-
	そ の 他	2	3	-1	-33.33
小 計		4,722	5,318	-596	-11.21
組 合 債		35	-	35	-
寄 付 金 等		37	40	-3	-7.50
国 庫 補 助 金 収 入		421	396	25	6.31
特 定 健 康 審 査 等 事 業 収 入		41	39	2	5.13
病 院 診 療 所 収 入		538	572	-34	-5.94
前 期 高 齢 者 交 付 金		2	2	0	-
財 政 調 整 事 業 交 付 金		1,021	1,254	-233	-18.58
介 護 勘 定 受 入		22	12	10	83.33
雑 収 入	利 子 収 入	136	191	-55	-28.80
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	81	98	-17	-17.35
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	191	189	2	1.06
	不 用 財 産 等 売 払 代	75	67	8	11.94
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金 等	3	3	0	-
	そ の 他	189	195	-6	-3.08
小 計		673	744	-71	-9.54
収 入 合 計		74,916	71,783	3,133	4.36
経 常 収 入 合 計		66,494	62,856	3,638	5.79

経 常 収 支 差 引 額	-3,489	-4,156	667	
総 収 支 差 引 額	3,693 (-2,101)	3,606 (-2,624)	87 (523)	2.41

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金、訪問介護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 23年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

		23年度決算見込	22年度決算概要	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)	
事務費	事務所費	1,147	1,157	-10	-0.86	
	組合費	6	7	-1	-14.29	
	小計	1,153	1,164	-11	-0.95	
保険給付費	法定給付費	被保険者分	17,034	16,515	519	3.14
		被扶養者分	15,735	15,437	298	1.93
		高齢者	1,211	1,203	8	0.67
		高額療養費	1,311	1,294	17	1.31
		計	35,291	34,449	842	2.44
	付給加費	被保険者分	563	581	-18	-3.10
		被扶養者分	283	295	-12	-4.07
		合算高額療養費付加金	42	42	0	-
		計	889	919	-30	-3.26
	小計	36,179	35,368	811	2.29	
納付金	前期高齢者納付金	11,779	11,190	589	5.26	
	後期高齢者支援金	14,079	13,014	1,065	8.18	
	病床転換支援金	-	-	-	-	
	日雇拋出金	-	-	-	-	
	退職者給付拋出金	2,855	2,093	762	36.41	
	老人保健拋出金	9	122	-113	-92.62	
	小計	28,721	26,419	2,302	8.71	
保健事業費	特定健康診査事業費	376	367	9	2.45	
	特定保健指導事業費	71	64	7	10.94	
	保健指導宣伝費	150	164	-14	-8.54	
	疾病予防費	1,884	1,898	-14	-0.74	
	体育奨励費	70	83	-13	-15.66	
	在宅療養支援事業費	4	4	0	-	
	直営保養所費	264	306	-42	-13.73	
	高額医療費貸付金等 その他の	3 262	3 277	0 -15	- -5.42	
小計	3,085	3,166	-81	-2.56		
組合債費等	還付金	3	3	0	-	
	繕費	108	122	-14	-11.48	
	病院診療所費	130	159	-29	-18.24	
	財政調整事業拋出金	693	721	-28	-3.88	
	積立金	1,089	996	93	9.34	
	介護勘定繰入	40	41	-1	-2.44	
		21	18	3	16.67	
	支出合計	71,222	68,178	3,044	4.46	
経常支出合計	69,983	67,011	2,972	4.44		

(注) 還付金等は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・その他の合計である。

## 過去5年間の適用状況の推移

	平成 19年度		平成 20年度		平成 21年度		平成 22年度		平成 23年度決算見込	
	実 数	前年度比	実 数	前年度比						
組 合 数	1,518	23組合減	1,497	21組合減	1,473	24組合減	1,458	15組合減	1,443	15組合減
被 保 険 者 数 (人)	15,771,690	2.73%	16,044,346	1.73%	15,849,932	-1.21%	15,645,554	-1.29%	15,624,449	-0.13%
平均標準報酬月額(円)	370,001	0.19%	369,725	-0.07%	362,575	-1.93%	360,930	-0.45%	362,507	0.44%
平均標準賞与額(円)	1,175,328	1.60%	1,146,632	-2.44%	996,434	-13.10%	1,031,683	3.54%	1,059,744	2.72%
被保険者の平均年齢(歳)	40.26	0.01歳低下	40.27	0.01歳上昇	40.45	0.18歳上昇	40.68	0.23歳上昇	40.88	0.20歳上昇
被 扶 養 者 数 (人)	14,989,314	-0.18%	14,509,333	-3.20%	14,227,949	-1.94%	14,034,870	-1.36%	13,952,604	-0.59%
扶 養 率	0.94	0.03人低下	0.91	0.03人低下	0.91	変化なし	0.90	0.01人低下	0.90	変化なし
平均保険料率(%)	7.308	0.010低下	7.380	0.072上昇	7.450	0.070上昇	7.672	0.222上昇	7.987	0.315上昇
事業主	4.038	0.006低下	4.074	0.036上昇	4.108	0.034上昇	4.220	0.112上昇	4.378	0.158上昇
被保険者	3.270	0.003低下	3.306	0.036上昇	3.342	0.036上昇	3.451	0.109上昇	3.608	0.157上昇

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 平均標準賞与額は、総標準賞与額を平均被保険者数(任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値である。

(注4) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注5) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

## 過去5年間の財政指標値の推移

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	6.284	0.205上昇	6.802	0.518上昇	7.231	0.429上昇	7.331	0.100上昇	7.633	0.302上昇
2. 実質保険料率(%)	6.819	0.201上昇	7.329	0.510上昇	7.73	0.401上昇	7.885	0.155上昇	8.177	0.292上昇
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	115	33組合増	277	162組合増	482	205組合増	168	-	170	-
全組合に対する割合(%)	7.58	2.26上昇	18.5	10.92上昇	32.72	14.22上昇	11.52	-	11.78	-
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	344	21組合減	366	22組合増	396	30組合増	69	-	105	-
全組合に対する割合(%)	22.66	1.03低下	24.45	1.79上昇	26.88	2.43上昇	4.73	-	7.28	-
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	8.20		8.20		8.20		9.34		9.50	
5. 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合(%)	38.38	2.63上昇	44.35	5.97上昇	45.56	1.21上昇	43.02	2.54低下	44.08	1.06上昇
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	-	-	18.09	-	21.24	3.15上昇	21.19	0.05低下	21.61	0.42上昇
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	19.47	0.25低下	2.49	16.98低下	0.93	1.56低下	0.2	0.73低下	0.01	0.19低下
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	-	-	15.97	-	18.59	2.62上昇	18.22	0.37低下	18.08	0.14低下
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	18.91	2.89上昇	7.79	11.12低下	4.78	3.01低下	3.41	1.37低下	4.38	0.97上昇
・ " 支援金・納付金等+法定給付費の割合(%)	91.09	3.11上昇	97.43	6.34上昇	101.61	4.18上昇	99.13	2.48低下	98.25	0.88低下

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

## 過去10年間の保険料収入に対する法定給付費等(義務的経費)の割合の推移

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 決算見込
法定給付費 ①	55.18	49.68	50.15	52.04	52.22	52.71	53.08	56.04	56.11	54.17
支援金・納付金等 ②	43.86	40.23	36.91	35.05	35.75	38.38	44.35	45.56	43.02	44.08
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金) (再掲)	33.21	28.74	24.83	21.28	19.72	19.47	20.57	22.18	21.39	21.62
前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金) (再掲)	10.64	11.48	12.07	13.77	16.02	18.91	23.76	23.37	21.63	22.46
合 計 (①+②)	99.04	89.91	87.06	87.08	87.98	91.09	97.43	101.61	99.13	98.25

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 保険料収入とは、一般保険料収入に特別保険料収入を加えたものである(15年度まで)。

(注3) 法定給付費等(義務的経費)とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注4) 後期高齢者支援金欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注5) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

## 過去10年間の法定給付費及び支援金・納付金等の法定給付費等(義務的経費)に対する割合の推移

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 決算見込
法定給付費 ①	55.72	55.26	57.60	59.76	59.36	57.86	54.48	55.16	56.60	55.13
支援金・納付金等 ②	44.28	44.74	42.40	40.24	40.64	42.14	45.52	44.84	43.40	44.87
合 計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 法定給付費等(義務的経費)とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

## 平成23年度決算見込 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

【後期高齢者支援金＋老人保健拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	10	0.7
15～20%未満	263	18.2
20～25%未満	965	66.9
25～30%未満	187	13.0
30～35%未満	12	0.8
35～40%未満	2	0.1
40%以上	4	0.3
計	1,443	100.0
平均		21.62

【前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	241	16.7
15～20%未満	281	19.5
20～25%未満	352	24.4
25～30%未満	282	19.5
30～35%未満	150	10.4
35～40%未満	76	5.3
40%以上	61	4.2
計	1,443	100.0
平均		22.46

支援金・納付金等合計

	組合数	割合 (%)
30%未満	61	4.2
30～40%未満	341	23.6
40～50%未満	659	45.7
50～60%未満	272	18.8
60～70%未満	84	5.8
70～80%未満	22	1.5
80%以上	4	0.3
計	1,443	100.0
平均		44.08

(注1) 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 支援金・納付金等合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

平成23年度決算見込 保険料率別組合数

(平成24年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
6.0%未満	68	—	68	4.7
6.0%～6.5%未満	70	3	73	5.1
6.5%～7.0%未満	113	—	113	7.8
7.0%～7.5%未満	171	10	181	12.5
7.5%～8.0%未満	183	16	199	13.8
8.0%～8.5%未満	234	45	279	19.3
8.5%～9.0%未満	137	57	194	13.4
9.0%～9.5%未満	131	100	231	16.0
9.5%～10.0%未満	61	31	92	6.4
10.0%以上	10	3	13	0.9
計	1,178	265	1,443	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 7.987%である。

(注2) 保険料率9.5% (協会けんぽ料率) 以上の料率を設定している組合は、 105組合 (単一 71組合、総合 34組合) で全組合の7.28%を占める。

(注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

# 平成23年度 介護保険決算見込状況

## 1. 適用状況

		23年度決算見込	22年度決算概要	増減数	対前年度伸び率
介護保険第2号被保険者数(人)		10,989,073	10,813,406	175,667人増	1.62%
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		7,648,451	7,488,799	159,652人増	2.13%
特定被保険者制度導入組合数		580	593	13組合減	-2.19%
特定被保険者数(人)		112,703	111,904	799人増	0.71%
平均標準報酬月額(円)		423,120	423,578	458円減	-0.11%
平均標準賞与額(円)		1,318,736	1,294,922	23,814円増	1.84%
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.634	0.594	0.041 <sup>ホ</sup> イト上昇	6.82%
	被保険者	0.620	0.580	0.040 <sup>ホ</sup> イト上昇	6.97%
	計	1.254	1.173	0.081 <sup>ホ</sup> イト上昇	6.89%

## 2. 収支状況

(単位：億円)

		23年度決算見込	22年度決算概要	増減額	対前年度伸び率
収入	介護保険収入	5,842	5,339	503	9.42%
	繰越金	193	207	-14	-6.76%
	繰入金	219	268	-49	-18.28%
	国庫補助金収入	0	20	-20	-
	一般勘定受入	21	18	3	16.67%
	その他の収入	4	4	0	0.00%
	収入合計	6,280	5,855	425	7.26%
支出	介護納付金	5,896	5,474	422	7.71%
	介護保険料還付金	1	2	-1	-50.00%
	積立金	21	10	11	110.00%
	一般勘定繰入	22	12	10	83.33%
	その他の支出	0	1	-1	-
	支出合計	5,939	5,500	439	7.98%
収支差引額		340	354	-14	-3.95%

(注) 収入・国庫補助金収入(災害臨時特例補助金)の22年度決算概要の数値は、国庫補助金受入(介護納付金負担軽減補助金)の数値である。

## 3. 決算残金処分予定額

(単位：億円)

	23年度決算見込
準備金	187
繰越金	154
計	340

(注) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

平成23年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成24年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.6%未満	5	0.3
0.6%～0.8%未満	54	3.7
0.8%～1.0%未満	165	11.4
1.0%～1.2%未満	325	22.5
1.2%～1.4%未満	405	28.1
1.4%～1.6%未満	315	21.8
1.6%～1.8%未満	111	7.7
1.8%～2.0%未満	39	2.7
2.0%～2.2%未満	17	1.2
2.2%以上	7	0.5
計	1,443	100.0

(注1). 介護保険料率の全組合平均は、 1.254%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成23年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成24年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	89	6.2
7.0%～7.5%未満	53	3.7
7.5%～8.0%未満	106	7.3
8.0%～8.5%未満	146	10.1
8.5%～9.0%未満	179	12.4
9.0%～9.5%未満	203	14.1
9.5%～10.0%未満	198	13.7
10.0%～10.5%未満	180	12.5
10.5%～11.0%未満	180	12.5
11.0%～11.5%未満	85	5.9
11.5%以上	24	1.7
計	1,443	100.0

(注1). 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、 9.241%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

## 平成23年度健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表について

今回、公表する損益計算書及び貸借対照表（別紙）は、健保組合会計に求められている「わかりやすさ」と「透明性」の確保の観点から作成したものであり、収支情報に加えて財務諸表の作成に必要なデータを健保組合から収集して、それらの合計値に基づいて健保連において作成したものであることをお断りしておく。

### ポイント

1. 平成23年度は、経常損益で▲3,676億円の赤字となり、これに特別損益を加えた当期損益は▲2,371億円となる見込である。

2. 貸借対照表上の総資産は4兆0,019億円となり、負債総額は1,406億円、差引正味財産は3兆8,613億円となる見込である。

なお、経常収支差と損益計算書の経常損益との差及びネットの総収支差と当期損益との差は、（参考）のとおりである。

(別紙)

## 損益計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
<b>経常損益</b>			
<b>事業損益</b>			
保険給付費	36,182	健康保険収入	65,160
納付金	28,721	保険料収入	65,124
前期高齢者納付金	11,779	国庫負担金収入等	36
後期高齢者支援金	14,079		
病床転換支援金	0	<b>交付金</b>	2
日雇拋出金	0	前期高齢者交付金	2
退職者給付拋出金	2,855		
老人保健拋出金	9		
<b>保健事業費等</b>	3,807	<b>保健事業等収入</b>	919
特定健康診査事業費	376	特定健康診査等事業収入	41
特定保健指導事業費	71	直営保養所利用料収入	81
直営保養所費	264	その他の施設利用料収入	191
その他保健事業費等	3,095	病院診療所収入	538
<b>一般管理費</b>	1,153	訪問看護事業収入	2
<b>その他事業費用</b>	221	介護老人保健施設収入	31
		特定健康診査・保健指導補助金	36
		<b>その他事業収益</b>	53
		退職給付引当金繰入	53
<b>事業損益計</b>	70,084		66,134
<b>事業利益 (▲損失)</b>	▲ 3,950		
<b>事業外損益</b>			
支払利息	1	受取利息	132
その他事業外費用	47	その他事業外収益	190
<b>事業外損益計</b>	48		322
<b>事業外利益 (▲損失)</b>	274		
<b>経常損益計</b>	70,131		66,456
<b>経常利益 (▲損失)</b>	▲ 3,676		
<b>特別損益</b>			
財政調整事業拋出金	1,089	調整保険料収入	1,088
その他	133	財政調整事業交付金	1,021
		国庫補助金収入	385
		寄付金	5
		その他	27
<b>特別損益計</b>	1,222		2,526
<b>特別利益 (▲損失)</b>	1,304		
<b>損益計</b>	71,353		68,982
<b>当期利益 (▲損失)</b>	▲ 2,371		

## 貸借対照表

平成24年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
<b>流動資産</b>	28,091	<b>流動負債</b>	485
預貯金・信託	27,991	未払費用・未払金等	485
未収収益・未収金	71	<b>固定負債</b>	921
短期貸付金	29	組合債	66
<b>固定資産</b>	11,928	退職給付引当金	424
土地	2,014	退職給付引当金積立不足	429
建物	2,542		
国債・社債	6,398	法定準備金	17,659
基金委託金	404	別途積立金	16,086
出資金	78	その他	4,706
住宅貸付金	6	次期繰越利益	162
その他	485	当期利益 (▲損失)	▲2,371
<b>借方計</b>	40,019	<b>貸方計</b>	40,019

(注1) 上記数値は、平成23年度決算見込残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(参考)

## I. 経常収支差と経常損益及びネットの総収支差と当期損益の差

## \*1 経常収支差(▲3,489億円)と経常損益(▲3,676億円)の差(▲187億円)が生じる要因

経常収支差(▲3,489億円)と経常損益(▲3,676億円)の差(▲187億円)が生じる要因は、現金の移動があり、経常収入や経常支出には含まれるが、それに見合う資産や負債の増減があるため、収益や費用には含まれない経常収入(▲468億円)や経常支出(7億円)があり、また、減価償却費など経常支出には計上されていないが、損益計算書上、経常費用として計上されるべき費用・損失(▲164億円)や経常収入には計上されていない収益(438億円)があるためである。詳細は以下のとおりである。

表1 経常損益に含まれない経常収支

経常収益に含まれない経常収入		経常費用に含まれない経常支出	
高額医療費貸付回収金等	6 億円	高額医療費貸付金等・出資金	3 億円
前年保険料(当年度収納分)	462 億円	組合償費(元金償還部分)	3 億円
		積立金(退職積立金を除く)	2 億円
経常収支差からマイナス	468 億円	経常収支差にプラス	7 億円

表2 経常損益に計上したもの

経常費用に計上したもの		経常収益に計上したもの	
減価償却費	157 億円	前納保険料(前年度収納分)	438 億円
残金処分(退職積立金)	0 億円		
不納欠損額	7 億円		
預貯金・信託評価損	0 億円		
経常収支差からマイナス	164 億円	経常収支差にプラス	438 億円

## \*2 ネットの収支差と当期損益の差が生じる要因

ネットの収支差(▲2,101億円)と当期損益(▲2,371億円)の差(▲270億円)が生じる要因は、ネットの収支には上記\*1における差(▲187億円)に加え、基本的には\*1と同様の理由により収益や費用に含まれない収入(▲160億円)や支出(162億円)が含まれており、また、支出には計上されていないが、新たに費用に計上されるべきもの(▲144億円)及び収益には計上されていないが、新たに収益に計上されるべきもの(58億円)が含まれているためである。詳細は以下のとおりである。

表1

収益に含まれない収入		費用に含まれない支出	
前年度以前収入未済額(不納欠損を除く)	20 億円	前年度以前支出未済額	7 億円
組合債	35 億円	積立金(経常外)	3 億円
不用財産等売払代	75 億円	営繕費	130 億円
介護勘定受入	22 億円	介護勘定繰入	21 億円
調整保険料前納分	8 億円	財政運営安定資金	0 億円
ネットの収支差からマイナス	160 億円	ネットの収支差にプラス	162 億円

表2

新たに費用に計上したもの		新たに収益に計上したもの	
当年度支出未済額	11 億円	当年度収入未済額	31 億円
固定資産売却/廃却損	124 億円	固定資産売却益	23 億円
固定資産等評価損	0 億円	国債・社債等債券売却益	4 億円
国債・社債等債券売却損	8 億円		
国債・社債等債券等評価損	0 億円		
ネットの収支差からマイナス	144 億円	ネットの収支差にプラス	58 億円

## Ⅱ. 損益計算書、貸借対照表の「その他」の科目

### 《損益計算書》

事業損益・その他事業費用＝退職給付引当金繰入、減価償却費、連合会費、還付金

事業外損益・その他事業外費用＝支出中のその他(当年度支出未済増減後)＋収入未済・貸付金不納欠損額

事業外損益・その他事業外収益＝雑収入中のその他(当年度収入未済増減後)

特別損益・その他(借方)＝固定資産売却/廃却損・評価損、国債・社債等債券売却・評価損

特別損益・その他(貸方)＝固定資産売却益、国債・社債等債券売却益

### 《貸借対照表》

借方・その他＝(病院・診療所、保養所等の)備品等

貸方・その他＝その他財産(土地・建物・備品等)

次期繰越利益の内訳

次期繰越利益＝当年度繰越金＋未収収益・未収金＋短期貸付金－未払費用・未払金

－前受保険料－介護勘定借入金－組合債－退職給付引当金積立不足額

＝1,034億円＋71億円＋29億円－14億円－462億円－1億円－66億円－429億円＝162億円

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。